

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県

農業委員会名： 吉富町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積(A) 195 ha	遊休農地面積(B) 4.1 ha	割合(B/A×100) 2.1 %
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足等、本町農地の大半が未整備田であることが遊休農地の増加の大きな要因であることから、認定農業者や担い手を確保し、遊休農地を含めた利用集積を図る必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 1 ha 目標案設定の考え方：概ね10a以上の遊休農地1haについて、認定農業者や担い手農家へ利用権設定を誘導する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期 7月～10月	調査員数(実数) 28 人	調査結果取りまとめ時期 11月～12月
	遊休農地への指導	実施時期：		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期 7月～10月	調査員数(実数) 28 人	調査結果取りまとめ時期 11月～12月
		調査方法	農業委員、町職員及び各地区生産組合長の協力により、町内各地区単位にて現地調査を実施。	
	遊休農地への指導	実施時期：		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	農家数	577 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	139 戸	5 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	本町の農業経営規模は零細で米麦を主体とした農業が中心であり、土地基盤整備事業の遅れから大規模経営化が進まず、更に、農業従事者の高齢化や後継者不足など、農家人口の減少が深刻化しているなかで、認定農業者や担い手農家の確保・育成が急務となっている。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2 経営	0 法人	0 団体
	目標案設定の考え方:2名の担い手農家が認定農業者希望であるため。		
活動計画案	意欲のある農業者の情報収集を行い、産業建設課と連携し新規認定の推進活動を実施するとともに、既存認定農業者の後継者育成を促進する。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるか

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2 経営	法人	団体
活動計画	意欲のある農業者の情報収集を行い、産業建設課と連携し新規認定の推進活動を実施するとともに、既存認定農業者の後継者育成を促進する。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	195 ha	89 ha	45.6 %
課 題	農業従事者の減少や高齢化等による荒廃農地等の増加、認定農業者や担い手農家の圃場が分散していることから、有効利用を図る上で農地の集積化が課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	3 ha
	目標案設定の考え方: 昨年の実績を勘案して今年度は3haを目標とする。	
活動計画案	4～5月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地の面積等を確定) 8～9月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動 2月 農業者に対し円滑な権利移動ができるよう、回覧を利用し、農業経営基盤促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 3月 管内の農地所有者等を対象とした農地貸し出し希望調査を実施	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	3 ha
活動計画	4～5月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地の面積等を確定) 8～9月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動 2月 農業者に対し円滑な権利移動ができるよう、回覧を利用し、農業経営基盤促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 3月 管内の農地所有者等を対象とした農地貸し出し希望調査を実施	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	195 ha	0 ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 — ha
	目標案設定の考え方:今後も違反転用ゼロを目標とする
活動計画案	農業委員の農地パトロール実施、広報紙やホームページによる農業者等への周知を実施する。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積
活動計画	農業委員の農地パトロール実施、広報紙やホームページによる農業者等への周知を実施する。